

# 2023年度

## 私通協の活動報告および協議

2023年11月13日（月）

全国私立通信制高等学校協会  
学校運営研究会



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会

# 通信制高等学校の現状

【令和5年度学校基本調査（速報値）】

学 校 数            2 8 8 校            2022年度より14校増

公立通信制高校      7 8 校            2022年度より増減なし

私立通信制高校    2 1 0 校

# 通信制高等学校の現状

【令和5年度学校基本調査（速報値）】

**通信制高校生徒数 264,797名（8.3%）**

高校生の12人に1人が通信制

全日制高校生徒数 2,839,299名（89.4%）

定時制高校生徒数 70,389名（2.2%）

高校生全体 3,174,485名



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会

# 私立通信制高等学校の現状

【令和5年度学校基本調査（速報値）】

**私立通信制高校生徒数 207,542名**（高校生全体の6.5%）

（私立高校生全体の17.1%）

私立高校生の5.9人に1人が私立通信制

私立全日制高校生徒数 1,005,313名（82.7%）

私立定時制高校生徒数 2,237名（0.2%）

私立高校生全体 1,215,092名

※2018年度129,217名 2022年度183,693名



私 通 協  
全国私立通信制高等学校協会

# 私通協会員校 (2023年11月13日現在)

学校数 38校 (1971年発足9校 2022年25校)

私立通信制全体の18.1%

会員校生徒数の総計 72,455名

私立通信制全体の34.9%



# 「私通協」組織拡大の意義

(2022年度学校運営研究会より)

○ 全国の私立通信制高等学校を代表する組織である私通協は、その担うべき役割、責務は増している。

- ①増加している生徒数：社会からの期待
- ②教育の質確保・向上にむけた教育内容・教育環境
- ③教育関係諸団体からの通信制高校全般への強い懸念
- ④私学助成等の拡充・強化による健全経営の実現



私通協  
全国私立通信制高等学校協会

# 活動方針 (2022年度学校運営研究会より)

- (1) 全国私立通信制高等学校を代表する団体として、社会的使命を担う。
- (2) **協会の理念に賛同する私立通信制高等学校**への加入を促進し、50～100校の加盟を目指す。

目標：令和4年度：25校 令和5年度：35校  
令和6年度：50校 令和7年度：60校

# 活動方針

(2022年度学校運営研究会より)

(3) 私立通信制高等学校教育の質保証、質の向上の促進に向け活動する。併せて実現に不可欠な**助成制度の拡充**を求める。

**令和8年度(2026) 予算からの実現を目指す。**

令和4年度(2022) 協会内部の意見交換、課題等の共有・検討

令和5年度(2023) 関係諸団体との関係構築、メッセージ発信性の強化、政治活動模索

令和6年度(2024) 教育関係諸団体・政界各会派への陳情要望活動

令和7年度(2025) 協会組織の整備(法人化)、助成実現活動、中高連等への関係構築



# 私立通信制高等学校 実態調査

## 調査実施の目的

私立通信制高等学校の全体的な教育活動  
ならびに、経営上の実態を把握し、  
私学助成に関する要望活動を、より具体化するため。



# 私立通信制高等学校 実態調査

- 調査期間：2023年8月9日 ～ 9月22日
- 調査アンケート依頼先：会員校37校，非会員校152校
- 調査アンケート回答学校数：会員校26校 非会員校5校

## ※回答結果について

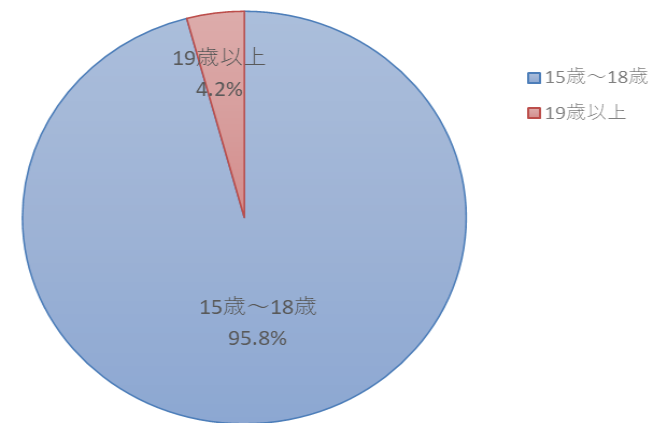
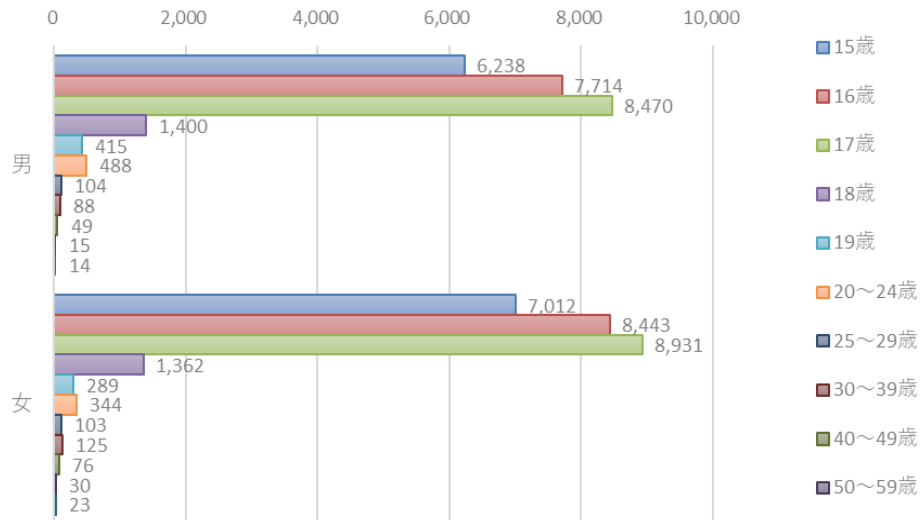
回答項目により未回答があるなど、在籍生徒数等において、項目により数値が異なります。



# (1) 年齢別生徒数

単位：人

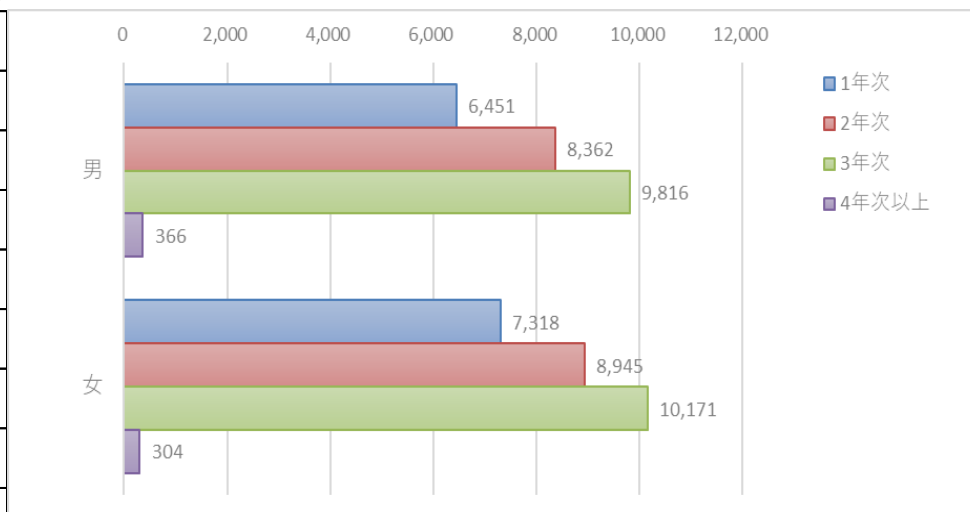
		15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計
広域	男	6,053	7,482	8,240	1,373	402	484	104	87	49	15	14	24,303
	女	6,735	8,086	8,637	1,336	286	341	103	125	76	30	23	25,778
	計	12,788	15,568	16,877	2,709	688	825	207	212	125	45	37	50,081
狭域	男	185	232	230	27	13	4	0	1	0	0	0	692
	女	277	357	294	26	3	3	0	0	0	0	0	960
	計	462	589	524	53	16	7	0	1	0	0	0	1,652
合計	男	6,238	7,714	8,470	1,400	415	488	104	88	49	15	14	24,995
	女	7,012	8,443	8,931	1,362	289	344	103	125	76	30	23	26,738
	計	13,250	16,157	17,401	2,762	704	832	207	213	125	45	37	51,733
比率		25.6%	31.2%	33.6%	5.3%	1.4%	1.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	100%



# (2) 年次別生徒数 (令和5年5月1日時点)

単位：人

		1年次	2年次	3年次	4年次以上	計
広域	男	6,248	8,107	9,584	364	24,303
	女	7,030	8,576	9,869	303	25,778
	計	13,278	16,683	19,453	667	50,081
狭域	男	203	255	232	2	692
	女	288	369	302	1	960
	計	491	624	534	3	1,652
合計	男	6,451	8,362	9,816	366	24,995
	女	7,318	8,945	10,171	304	26,738
	計	13,769	17,307	19,987	670	51,733
比率		26.6%	33.5%	38.6%	1.3%	100.0%



# (3) 新入生、転入生、編入生の状況

## 新入生 (2023年度入学)

単位：人

	新入生 (中学卒業と同時)	新入生 (中学を既卒)	計	在籍生徒数	新入生比率
生徒数	13,674	527	14,201	51,733	27.5%

## 転入・編入学 (2022年度間)

単位：人

	転入生	在籍生徒数	転入生比率	比率の標準偏差	全日制高校からの転入生
生徒数	11,224	46,455	24.2%	93.9	10,110

単位：人

	編入生	在籍生徒数	編入生比率	比率の標準偏差
生徒数	897	46,455	1.9%	2.2



私 通 協

全国私立通信制高等学校協会

## (4) 学則定員充足率 (令和5年5月1日時点)

単位：人

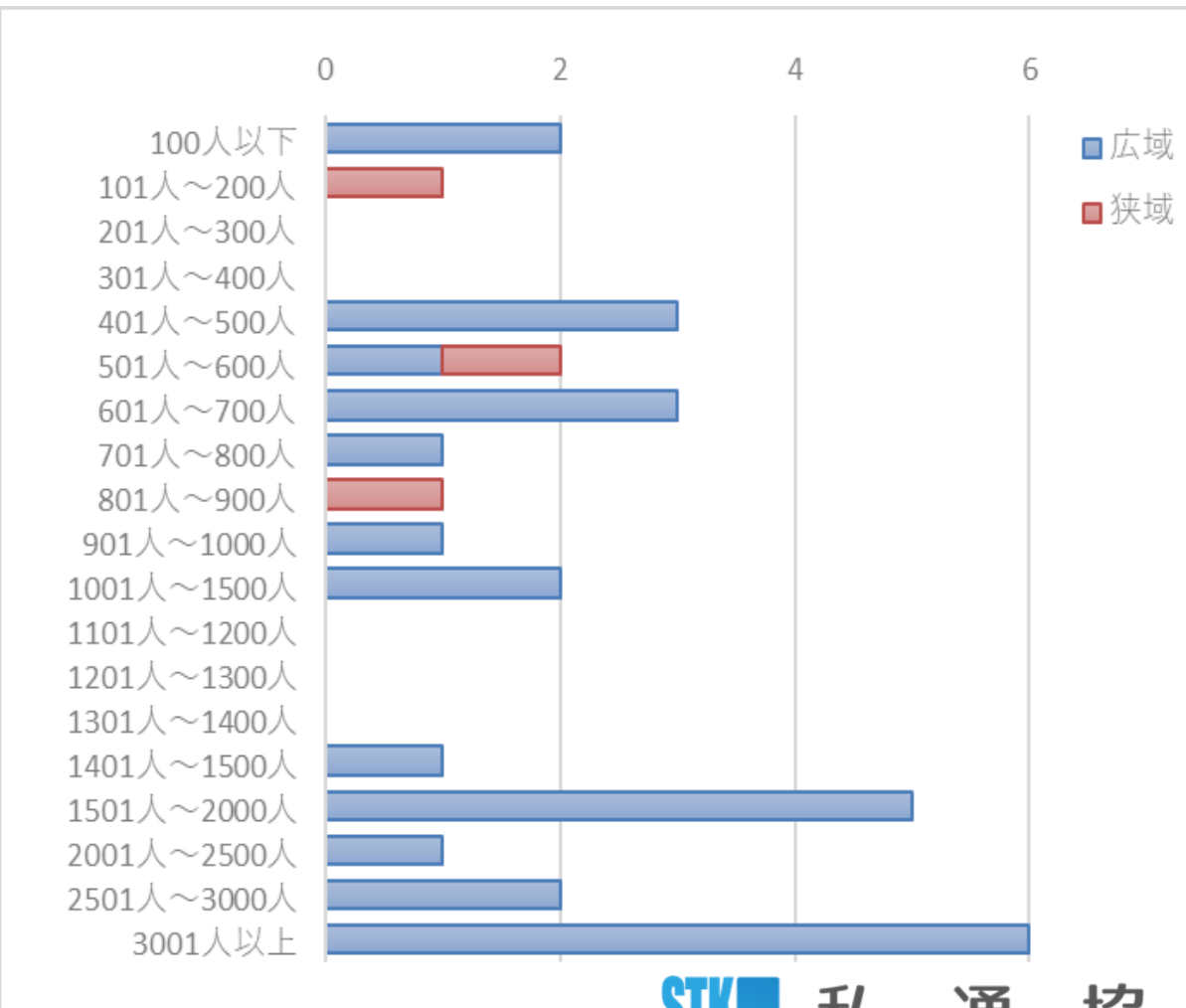
在籍生徒数	学則定員	学則定員充足率	充足率の標準偏差
51,733	92,763	55.8%	29.7

# (5) 生徒数規模別学校数

(令和5年5月1日時点)

単位：校

在席生徒数	学校数			構成比
	広域	狭域	計	
100人以下	2		2	6.5%
101人～200人		1	1	3.2%
201人～300人				0.0%
301人～400人				0.0%
401人～500人	3		3	9.7%
501人～600人	1	1	2	6.5%
601人～700人	3		3	9.7%
701人～800人	1		1	3.2%
801人～900人		1	1	3.2%
901人～1000人	1		1	3.2%
1001人～1100人	2		2	6.5%
1101人～1200人				0.0%
1201人～1300人				0.0%
1301人～1400人				0.0%
1401人～1500人	1		1	3.2%
1501人～2000人	5		5	16.1%
2001人～2500人	1		1	3.2%
2501人～3000人	2		2	6.5%
3001人以上	6		6	19.4%
合計	28	3	31	100.0%



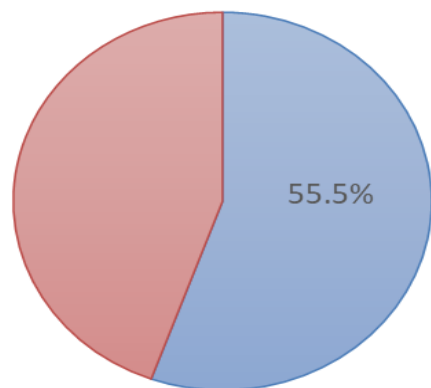
# (6) 不登校生徒の状況 (新入生R5年度、転編入生R4年度)

単位：人

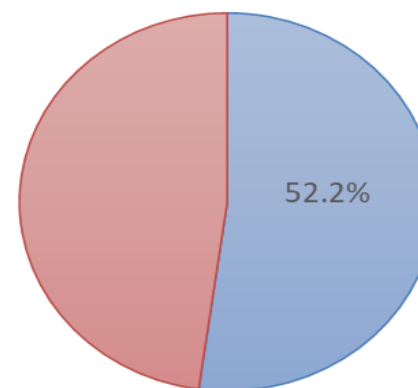
項目	対象生徒数	全体比率
① 中学校新卒の新入生で中学校時代に不登校であった生徒の人数及び全体比率	3,971	55.5%
② 転・編入生のうち前籍校で不登校状態にあった生徒の人数及び全体比率	3,488	52.2%

不登校経験生徒とは1年間に欠席が30日程度以上あった生徒

中学新卒の新入生で中学校時代に不登校であった生徒の割合



転・編入生のうち前籍校で不登校状態にあった生徒の割合





# (7) 就学支援金の受給状況 (令和4年度)

単位：人

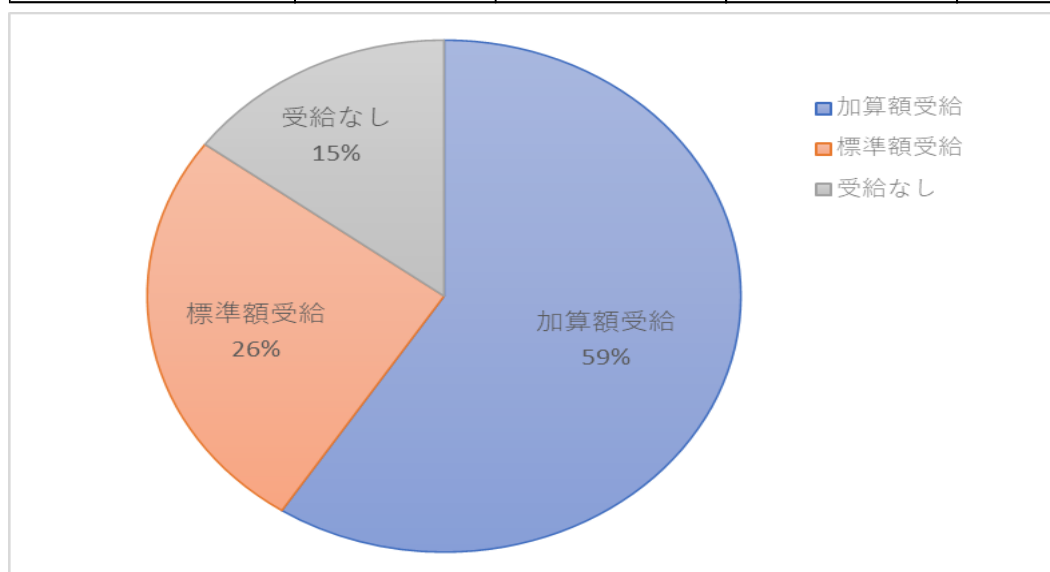
区 分		全 体	実施校	面接指導等 実施施設	学習等 支援施設
標準額受給	生徒数	6,015	3,474	1,616	925
	比率	25.9%	15.0%	7.0%	4.0%
加算額受給	生徒数	13,746	8,609	3,330	1,807
	比率	59.2%	37.1%	14.3%	7.8%
計	生徒数	19,761	12,083	4,946	2,732
	比率	85.1%	52.1%	21.3%	11.8%

全国受給率：77%

全国私立高校受給率：66%

(2015年文科省調べ)

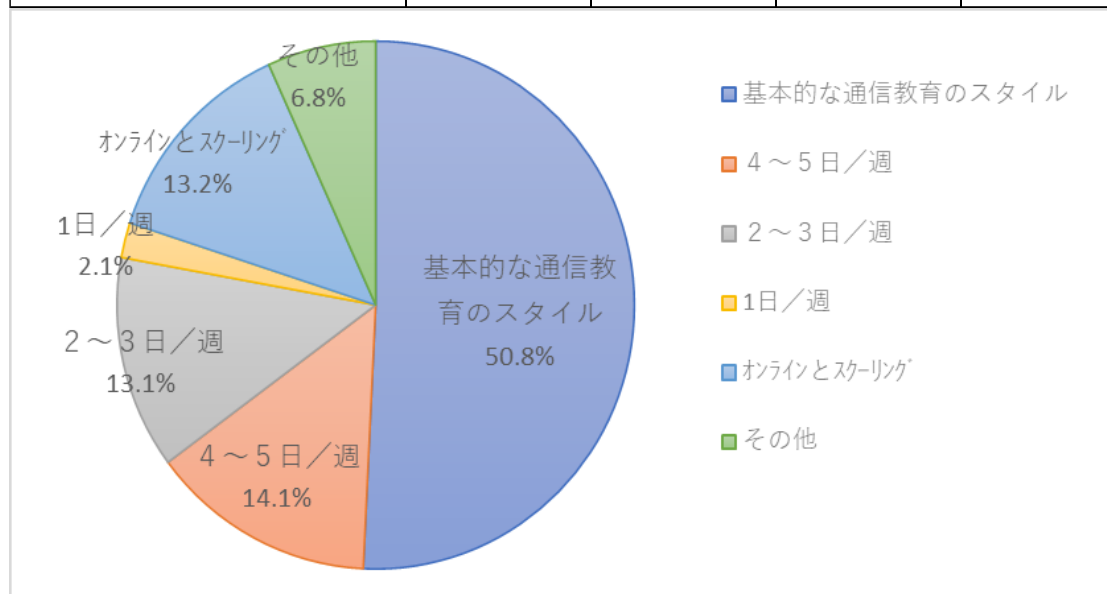
※2022年度：受給243/318万人(76.4%)



# (8) 学習指導のスタイル別生徒数

単位：人

学習指導のスタイル	実施校	面接指導等実施施設		学習等支援施設		計	構成比
		自校の施設	自校以外の施設	自校の施設	自校以外の施設		
基本的な通信教育のスタイル	7,746	1,011	7,358	754	64	16,933	50.8%
通学スタイル (4～5日/週)	1,803	1,512	211	977	190	4,693	14.1%
通学スタイル (2～3日/週)	2,352	1,085	0	771	146	4,354	13.1%
通学スタイル (1日/週)	331	228	0	48	108	715	2.1%
オンラインと集中スクーリング	409	4	3,907	30	47	4,397	13.2%
その他	98	0	1,841	322	0	2,261	6.8%
計	12,739	3,840	13,317	2,902	555	33,353	100.0%



※「基本的な通信教育のスタイル」は、通信制課程で必要となる通信教育のみを実施校或いは通信教育連携協力施設で行い、学習支援等の通信教育以外の指導を行わない。

# (9) 教職員数 本務教員1人当たりの生徒数

(令和5年度 有効回答29校)

## ①教員

単位：人

		実 施 校		面接指導等実施施設	学習等支援施設
		本務 (専任)	兼務	実施校より委嘱	実施校より委嘱
教 員	校 長	25	4		
	副校長	23	5	3	
	教 頭	49	1	1	
	主幹教諭	50		5	
	指導教諭	6			
	教 諭	542	83	164	3
	助教諭	4	7		
	養護教諭	21	8	4	
	養護助教諭		1	12	
	栄養教諭				
	講 師	399	947	845	288
	計	1,119	1,056	1,034	291

## ②職員

単位：人

		実 施 校		面接指導等実施施設	学習等支援施設
		本務 (専任)	兼務	実施校より委嘱	実施校より委嘱
職 員	事務職員	214	68	1	
	実習助手	1	1	2	
	学校図書館事務職員		2		
	技術職員				
	養護職員 (看護師等)				
	カウンセラー	22	35	7	
	ソーシャルワーカー	1	1	1	
	用務員	5	1		
	警備員・その他	2	16	1	
	計	245	124	12	

## ③本務教員1人当たりの生徒数

単位：人

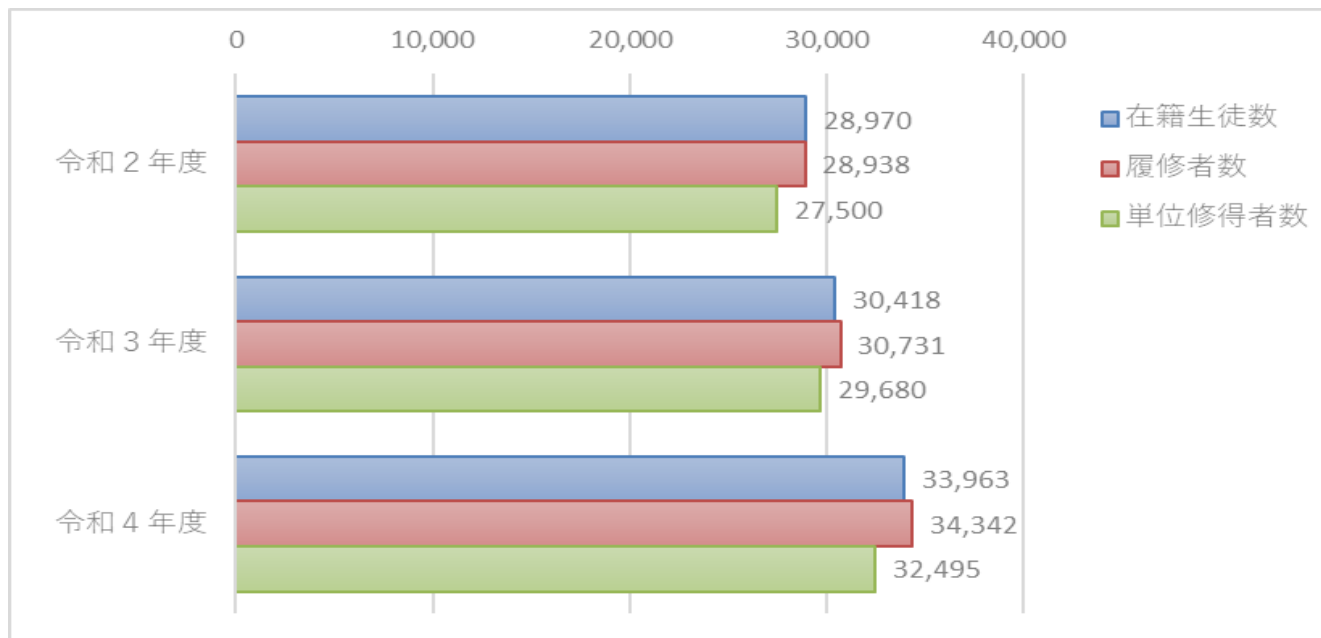
本務教員数	在籍生徒数	平均生徒数	標準偏差
1,119	46,966	42.0	46.6

※ 在籍生徒数は有効回答29校の生徒数となります。

# (10) 単位修得状況 (令和4年度 有効回答23校)

単位：人

	在籍生徒数	履修者数	単位修得者数	単位修得割合	全国公立	全国私立	全体割合
令和2年度	28,970	28,938	27,500	95.0%	52.7%	85.9%	76.2%
令和3年度	30,418	30,731	29,680	96.6%	55.9%	86.3%	77.9%
令和4年度	33,963	34,342	32,495	94.6%			



# (11) 非活動生徒の状況 (各年度の5月1日時点)

単位：人

年 度	在籍生徒数	非活動生徒数					非活動生徒 の割合
		1年次	2年次	3年次	4年次	計	
令和2年度	36,948	98	195	334	189	816	2.2%
令和3年度	39,116	85	149	340	204	778	2.0%
令和4年度	46,455	100	162	305	219	786	1.7%

※ 非活動生徒とは在籍しながら1科目も履修していない生徒

	公立	私立	全国割合
令和2年度	34.7%	4.7%	2.9%
令和3年度	32.3%	2.8%	10.3%
令和4年度	30.4%	1.9%	8.6%

文部科学省「学校基本調査」より

## (12) 卒業率 (新入生のみを対象とした数値)

(修業年限3年)

単位：人

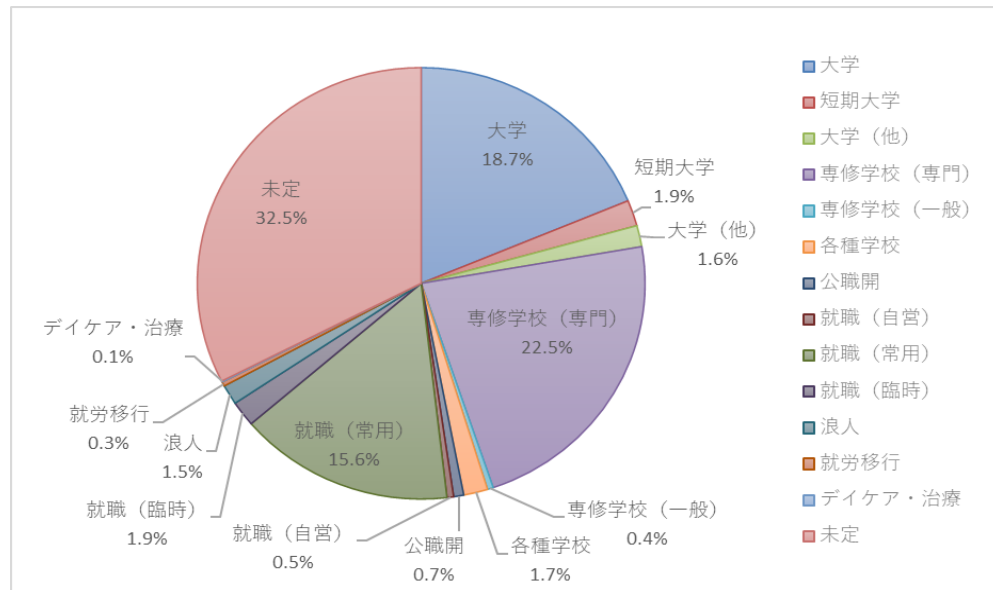
新入生徒数	卒業生徒数	卒業率
8,461	7,059	83.4%

- ※ 当該の高校に令和元年度に入学し、  
当該の高校を令和4年度に卒業した人数

# (13) 卒業生の進路先

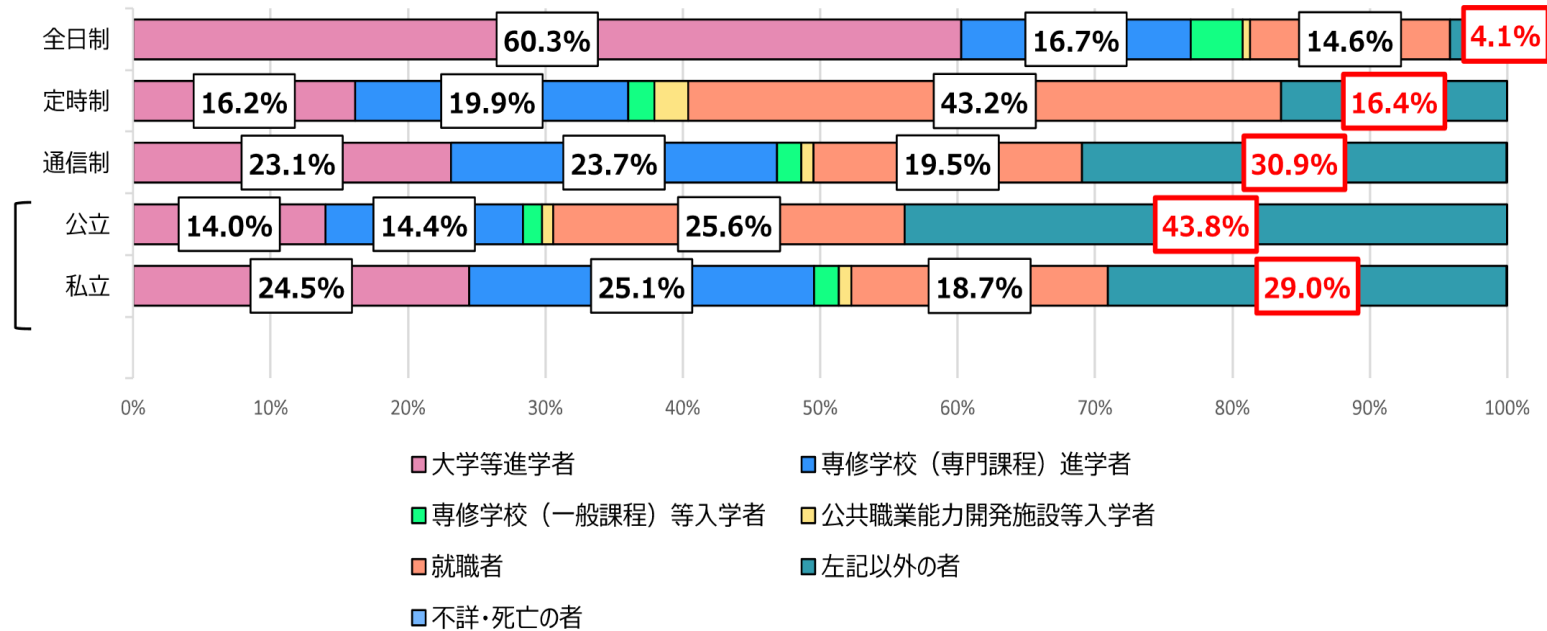
単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均の構成比	構成比の標準偏差
大学	大学（学部）	2,438	3,146	3,562	18.7%	10.1
	短期大学（本科）	278	318	353	1.9%	1.5
	その他	155	312	305	1.6%	1.7
専修学校（専門課程）		3,409	3,714	3,859	22.5%	8.8
専修学校（一般課程）		127	32	46	0.4%	4.0
各種学校		308	227	317	1.7%	2.2
公共職業能力開発施設等		157	100	99	0.7%	1.3
就職	自営業主等	71	88	74	0.5%	0.9
	常用労働者	2,558	2,402	2,632	15.6%	10.0
	臨時労働者	195	382	351	1.9%	5.0
上記以外	浪人	199	294	231	1.5%	4.3
	就労移行支援事業所等	46	39	75	0.3%	1.0
	デイケア・治療	13	7	17	0.1%	0.3
	未定	4,460	5,303	6,085	32.5%	15.2
計		14,414	16,364	18,006	100.0%	



## 高等学校（課程別）の卒業後の状況（令和3年度間）

○ 高等学校の卒業後の状況について、令和4年5月1日現在、令和3年度間に卒業した者のうち、**全日制課程では大学等進学者が60.3%、定時制課程では就職者が43.2%で最多**にある一方で、**通信制課程では進路未決定者等が30.9%で最多**を占めている。



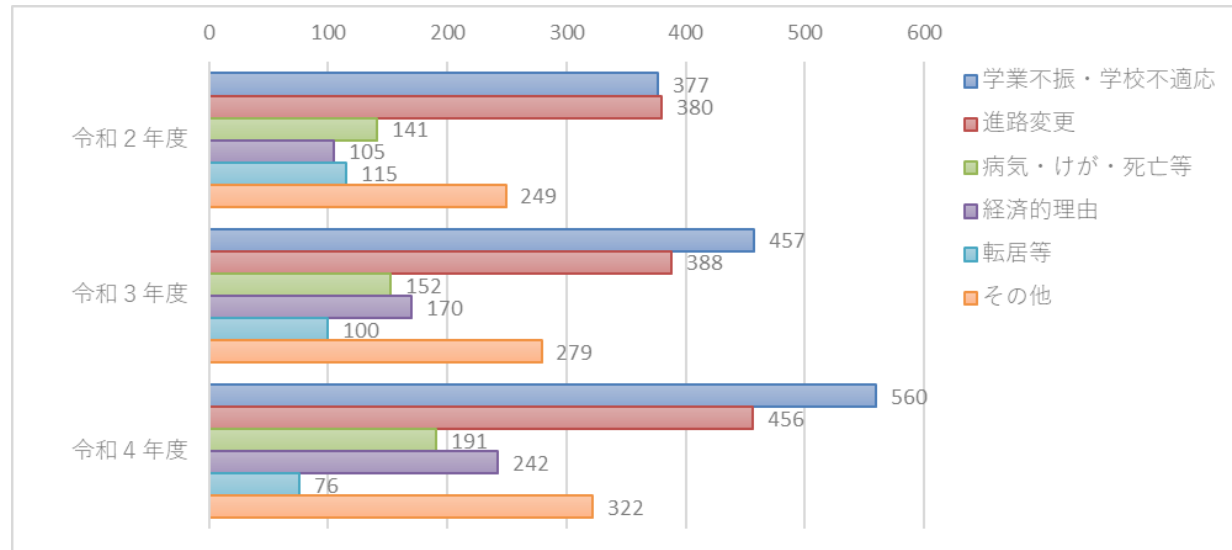
- (※ 1) 大学等進学者とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者を示す。
- (※ 2) 専修学校（専門課程）進学者とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学しかつ就職した者を示す。
- (※ 3) 専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者を示す。なお、各種学校への進学者は、正式な認可を受けている学校に入学した者に限る。
- (※ 4) 公共職業能力開発施設等入学者とは、公共職業能力開発施設等（看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む）に入学した者及び入学しかつ就職した者を示す。
- (※ 5) 就職者とは、上記の※ 1～4以外で就職した者の数を示す。なお、就職とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。
- (※ 6) 左記以外の者とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、上記の※ 1～5に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者を示す。
- (※ 7) 不詳・死亡の者とは、卒業者のうち、上記の※ 1～6のいずれかに該当するか不明の者、その年の5月1日までに死亡した者を示す。



# (14) 生徒の退学、転学状況

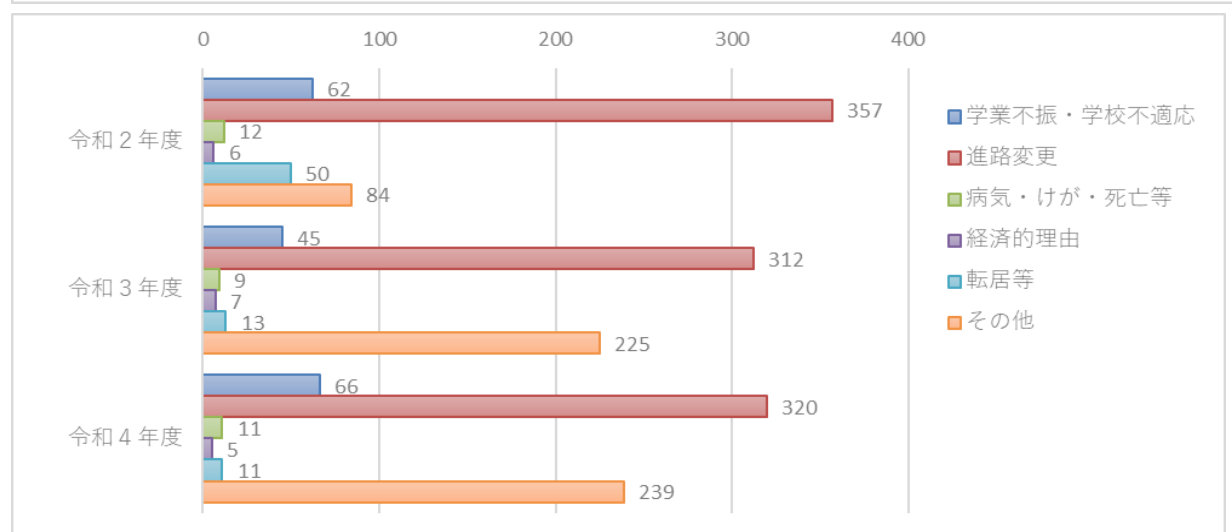
単位：人

年 度	在籍生徒数 (5月1日時点)	年度間に退学した生徒の退学理由						計
		学業不振・ 学校不適応	進路変更	病気・けが ・死亡等	経済的理由	保護者の 転居等	その他 理由・不明	
令和2年度	35,935	377	380	141	105	115	249	1,367
令和3年度	39,116	457	388	152	170	100	279	1,546
令和4年度	46,455	560	456	191	242	76	322	1,847



単位：人

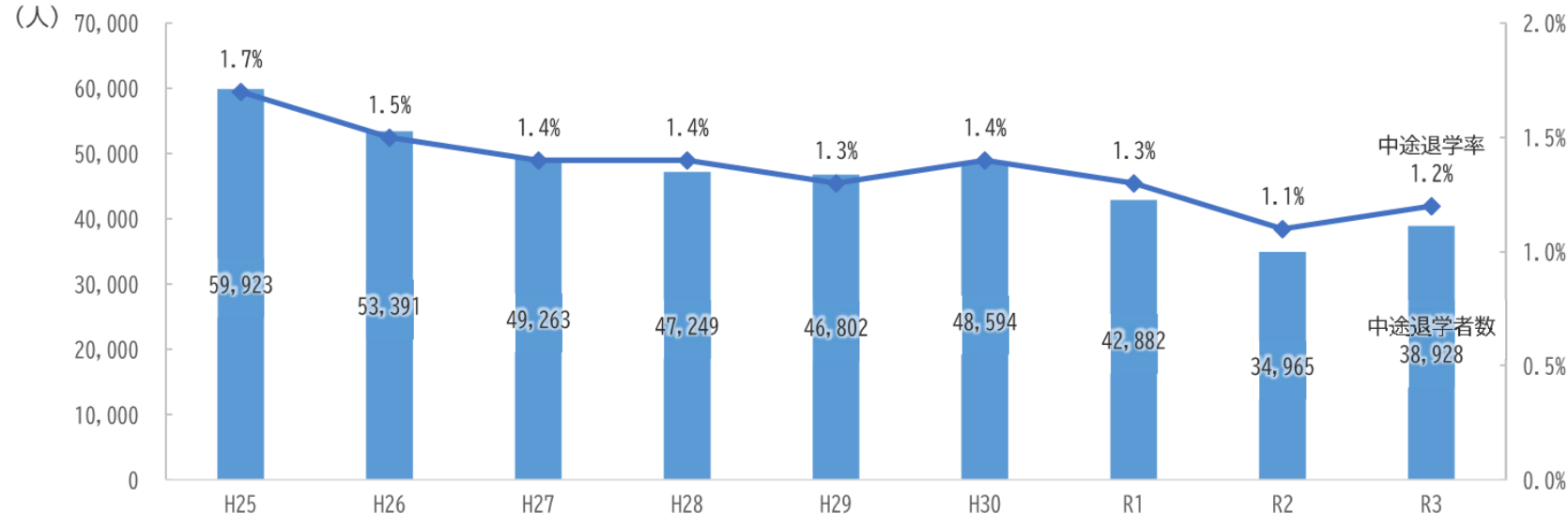
年 度	在籍生徒数 (5月1日時点)	年度間に転学した生徒の転学理由						計
		学業不振・ 学校不適応	進路変更	病気・けが 等	経済的理由	保護者の 転居等	その他 理由・不明	
令和2年度	35,935	62	357	12	6	50	84	571
令和3年度	39,116	45	312	9	7	13	225	611
令和4年度	46,455	66	320	11	5	11	239	652



## 高等学校における中途退学の状況について

○ 高等学校における中途退学者数は38,928人（前年度34,965人）であり、中途退学者の割合は1.2%（前年度1.1%）である。

### 高等学校における中途退学者数及び中途退学率の推移



### 事由別中途退学者数

※中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

	学業不振	学校生活・学業不適応	進路変更	病気・けが・死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他
R1	2,905 6.8%	15,678 36.6%	15,237 35.5%	2,009 4.7%	782 1.8%	1,800 4.2%	1,614 3.8%	2,857 6.7%
R2	2,029 5.8%	10,662 30.5%	15,087 43.1%	1,650 4.7%	509 1.5%	1,402 4.0%	991 2.8%	2,635 7.5%
R3	2,560 6.6%	11,855 30.5%	17,219 44.2%	1,919 4.9%	532 1.4%	1,478 3.8%	954 2.5%	2,411 6.2%

※中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択したもの。

※上段:人数  
下段:中途退学者に対する割合

# (14) 生徒の退学、転学状況

## 私通協実態調査

	在籍生徒数	学業不振 学校不適応	進路変更	病気・けが・ 死亡等	経済的理由	保護者の転居等	その他 理由・不明	計
退学+転学 (令和4年度)	46,455	626 25.1%	776 31.1%	202 8.1%	247 9.9%	87 3.5%	561 22.4%	2,499

## 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(文部科学省)「事由別途中退学者数」

	学業不振	学校生活 学校不適応	進路変更	病気・けが・ 死亡等	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	計
令和4年度	2,600 6.0%	14,253 32.8%	19,055 43.9%	2,107 4.9%	617 1.4%	1,424 3.3%	1,196 2.8%	2,149 5.0%	43,401

# (15) 無線LANの整備状況

(令和5年5月1日時点有効回答数27校)

施設	校舎数・ 施設数	設置している校舎数・施設数			
		PC室	普通教室	特別教室	職員室
実施校	31	23	31	31	31
面接指導等実施施設（自校の施設）	111	74	103	84	81
面接指導等実施施設（自校以外の施設）	355	24	74	30	37
学習等支援施設（自校の施設）	59	17	55	15	38
学習等支援施設（自校以外の施設）	1,055	2	380	11	344

※ 実施校で無線LANを使用できる箇所には”1”をご記入

※ 面接指導等実施施設と学習等支援施設については使用できる施設数



# (16)PCの現有台数 (令和5年5月1日時点 有効回答数27校)

単位：台

	学校所有	保護者購入	計	一人当たりの台数
生徒用PC台数	21,369	3,141	24,510	0.5

※ 保護者購入とは、実施校からの要請により購入したもの

※ 在籍生徒数 51,733人

	学校所有	本務教員数	一人当たりの台数
教員用PC台数	2,747	1,119	2.5

# (17) 生徒一人当たりの納付金等

(令和5年度の1年次生の平均年額 有効回答数29校)

## ① 実施校の生徒の納付金

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時		入 学 後			合計
	入学検定料	入学金	授業料	施設設備費	その他	
基本的な通信教育のスタイル	10	52	271	32	35	338
通学スタイル（4～5日/週）	13	100	256	54	121	431
通学スタイル（2～3日/週）	14	44	284	68	138	490
通学スタイル（1日/週）	12	68	299	60	21	380
オンラインと集中スクーリング	10	37	209	29	23	260
その他	10	35	288	10	82	380

② 面接指導等実施施設（自校の施設）の生徒の面接指導等実施施設及び実施校への納付金

③ 面接指導等実施施設（自校の施設以外）の生徒の面接指導等実施施設及び実施校への納付金

※集計不可能

# (17) 生徒一人当たりの納付金等

(令和5年度の1年次生の平均年額 有効回答数29校)

## ④ 学習等支援施設（自校の施設）の生徒の学習等支援施設及び実施校への納付金

単位：千円

学習指導のスタイル	学習等支援施設に納付する額			実施校に納付する額		
	入 学 時		入学後	入 学 時		入学後
	入学検定料	入学金	合計	入学検定料	入学金	合計
基本的な通信教育のスタイル	2	7	35	13	4	245
通学スタイル（4～5日/週）	3	11	58	18	84	671
通学スタイル（2～3日/週）	2	0	50	21	46	385
通学スタイル（1日/週）	8	64	92	6	36	76
オンラインと集中スクーリング	10	60	300	40	46	386
その他	0	1	6	9	2	389

## ⑤ 学習等支援施設（自校の施設以外）の生徒の学習等支援施設及び実施校への納付金

単位：千円

学習指導のスタイル	学習等支援施設に納付する額			実施校に納付する額		
	入 学 時		入学後	入 学 時		入学後
	入学検定料	入学金	合計	入学検定料	入学金	合計
基本的な通信教育のスタイル	0	0	0	7	0	296
通学スタイル（4～5日/週）	12	138	338	4	21	114
通学スタイル（2～3日/週）	0	50	200	10	50	278
通学スタイル（1日/週）	0	50	150	10	50	278
オンラインと集中スクーリング	0	50	120	10	50	265
その他	0	0	0	0	0	0



私 通 協

全国私立通信制高等学校協会

# (18) 生徒一人当たりの事業活動収支内訳

## (令和4年度決算 回答数20校)

収入の部			支出の部		
科 目	生徒一人当り 平均	生徒一人当り 標準偏差	科 目	生徒一人当り 平均	生徒一人当り 標準偏差
学生生徒等納付金	366.7	191.9	人件費	184.7	125.6
経常費等補助金	23.8	17.2	その他		
その他					
教育活動収入計	426.5	207.9	教育活動支出計	326.1	231.1
事業活動収入計	441.9	232.1	事業活動支出計	374.0	197.6

収入の部		支出の部	
科 目	構成比率	科 目	構成比率
学生生徒等納付金	83.0%	人件費	49.4%
経常費等補助金	5.4%	その他	
その他			
教育活動収入計	96.5%	教育活動支出計	87.2%
事業活動収入計	100.0%	事業活動支出計	100.0%



# (19) 経常費補助金(令和4年度)

私立大学等経常費補助金の交付を受けている場合は補助金算定基礎額を在籍生徒数で除した金額の回答結果による集計

単位：千円

	回答校数	生徒一人当たり に換算した受給額	標準偏差
①私立大学等経常費補助金を受給	22	11.9	6.6
②その他の経常費補助金を受給	16	16.7	14.7
③ ①と②の両方を受給	13	30.2	9.1

【参考】各学校が受給している経常費補助金額の総計を、各校の在籍生徒数で除して生徒一人当たり  
に換算した数値

単位：千円

	回答校数	生徒一人当たり に換算した受給額	標準偏差
私通協全体	25	20.5	15.5
広域通信制高校	23	19.6	13.7
狭域通信制高校	2	77.2	7.0



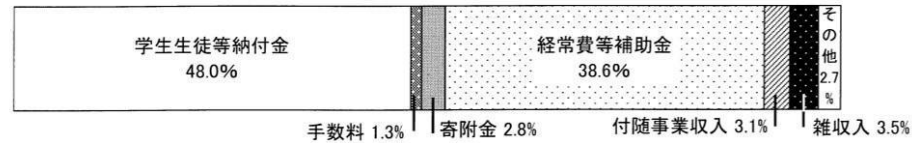
私通協

全国私立通信制高等学校協会

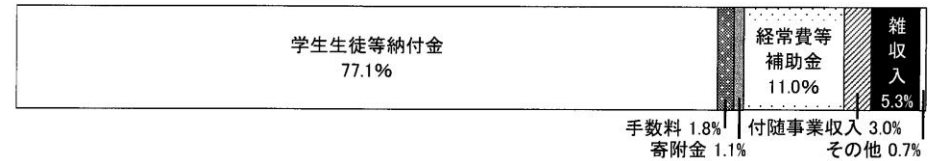
# 事業活動収支からみた、全日制との比較

(令和3年度収支 日本私立中学高等学校連合会調べより)

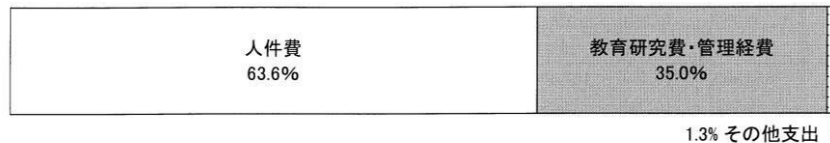
〈高等学校全日制 令和3年度事業活動収入の割合〉



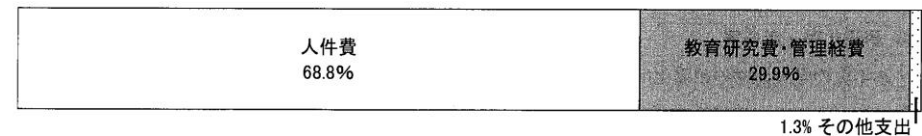
〈高等学校通信制 令和3年度事業活動収入の割合〉



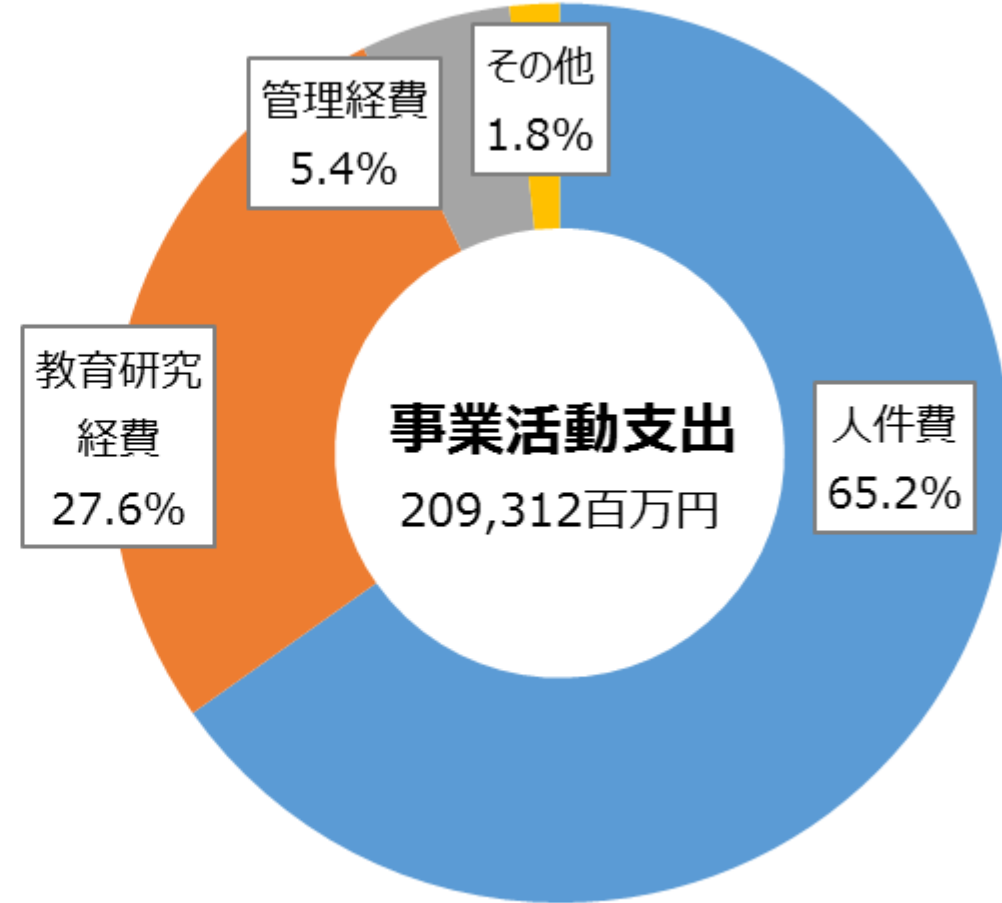
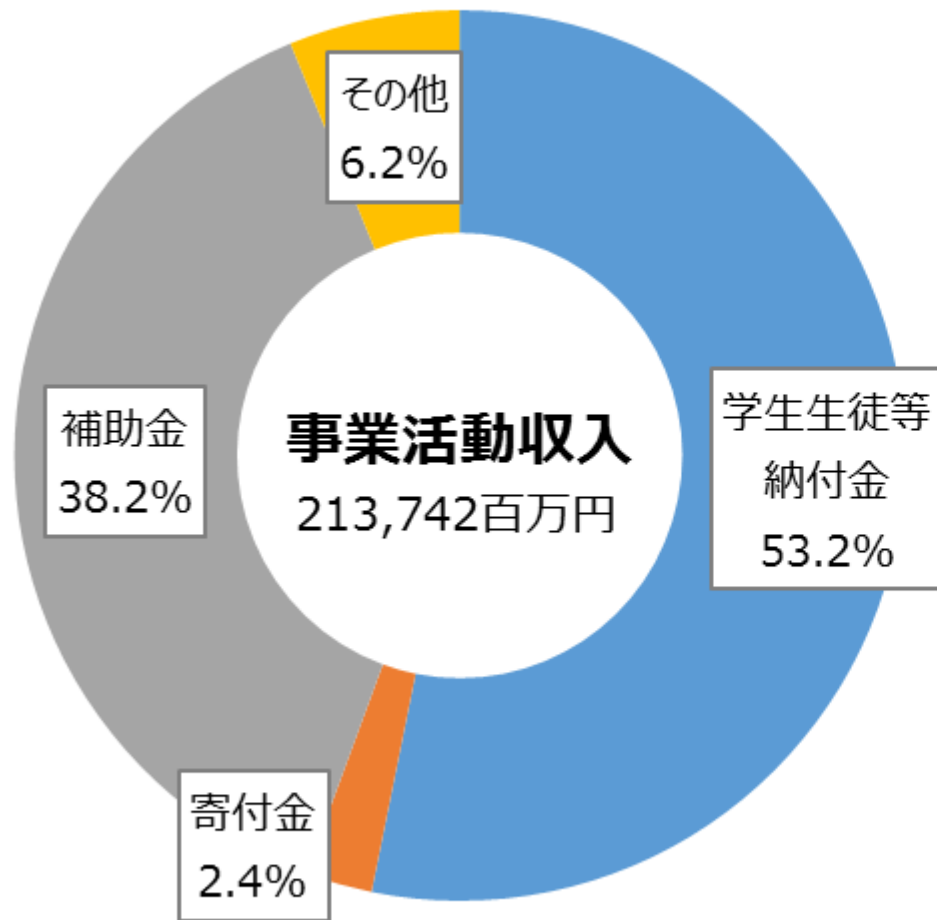
〈高等学校全日制 令和3年度事業活動支出の割合〉



〈高等学校通信制 令和3年度事業活動支出の割合〉



## 私立学校の収入と支出（令和3年度決算）



※都内私立高等学校（全日制）231校の集計

# 経常費補助金・人件費の比較(全日・通信)

(令和3年度決算、私通協調査のみ令和4年度決算)

	事業活動収入の割合		事業活動支出の割合	
	学生生徒納付金	経常費補助金等	人件費等	教育研究費・管理経費等
全日制全国	48.0%	38.0%	63.6%	35.0%
全日制東京	53.2%	38.2%	65.2%	33.0%
通信制全国	77.1%	11.0%	68.8%	29.9%
私通協調査	83.0%	5.4%	49.4%	

## (20) 基本組入前当年度収支差額の変化

【過去3年間(令和2～4年度)】

単位：校

回答校数	増加傾向		横這い		減少傾向	
	学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率
26	14	53.8%	8	30.8%	4	15.4%



私 通 協

全国私立通信制高等学校協会

# 調査結果より

- ・不登校など多様な生徒に対して、個々の状況に寄り添ったきめ細やかな教育を実践している。

(単位修得状況、非活動生徒状況、転学・退学の理由)

- ・財政補助が不十分な状況下においても、教育環境の向上に積極的に取り組んでいる。

(教職員数、ICT教育環境の整備状況)

**私通協会員校の教育の質向上への姿勢が明確になった。**



# 調査結果より

- ・通信制高校による教育の質向上への積極的な姿勢に対して、それを支えるべき私学助成は、実際の教育内容とは乖離した状況であり、学校経営上の課題が顕在化している。

通信制高等学校に対する私学助成の拡充に向けた要望活動の展開に際しては、通信制高校の現状と今後についての具体的かつ正しい認識に立った要望内容が不可欠です。

今後とも実態調査へのご理解とご協力をお願いいたします。

